平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 25日

上 場 会 社 名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL http://www.a-bank.jp/)

代 表 者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光 TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

1. 平成 15年 9月 中间期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日) (1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<u> </u>						(注)記号が歴史がいにはいいには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ						
経 常 収 益			経 常 利 益			中間(当期) 純 🤊	利 益				
	百万円		%	百万円		%	百万円		%			
平成15年9月中間期	27,787	(9.4)	3,586	(81.5)	1,948	(112.7)			
平成14年9月中間期	30,668	(4.0)	1,976	(120.8)	916	(175.1)			
平成15年 3 月 期	58,145			22,828			14,424					

	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	10 55	
平成14年9月中間期	4 89	
平成15年 3 月 期	77 17	

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 百万円 平成14年9月中間期 百万円 平成15年3月期 百万円 期中平均株式数(連結)平成15年9月中間期184,619,959株 平成14年9月中間期187,348,809株 平成15年3月期186,919,487株会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(4) 连加别以外恐					
	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	2,164,318	75,789	3.5	411 62	9.69
平成14年9月中間期	2,163,482	88,202	4.1	470 82	10.87
平成15年 3 月 期	2,122,354	74,935	3.5	403 98	9.28

(注) 期末発行済株式数(連結)平成15年9月中間期184,123,393株 平成14年9月中間期187,336,033株 平成15年3月期185,487,273株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

<u> </u>				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	48,293	47,284	1,063	89,327
平成14年9月中間期	20,676	3,310	471	126,721
平成15年 3 月 期	37,174	16,276	1,696	89,407

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期 純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,000	6,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

17 円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在に おける仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1.銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託・登録業務及び附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

[周辺業務]

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2.リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

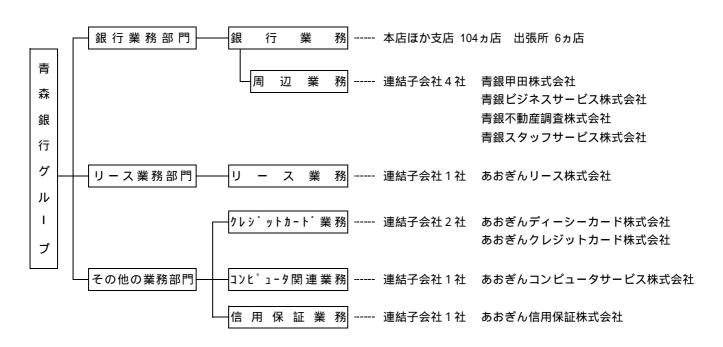
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

[信用保証業務]

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1.会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま本位の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健

全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あ

ふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行

を創ります。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、今年度の中間配当金につきましても、前年同様1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

また、本年 10 月 1 日に当行創立 60 周年を迎えましたことから、16 年 3 月期の期末配当時に 1 株につき 1 円の記念配当を実施する予定であります。これにより期末配当金は、1 株当たり普通配当 2 円 50 銭と合わせ計 3 円 50 銭とする予定であります。

今後とも、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、 安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

(1)経営戦略

当行グループは、平成14年4月から中期経営計画をスタートさせました。本計画の目指す姿として、「強い経営体質を持った地域のベストパートナー」を掲げ、急激な経営環境の変化に即応するため従来の3年計画を2年に短縮し、収益体質の強化に向けた施策を展開しております。

また、主要なお客さまである県内の個人・中小企業等との長期的なリレーションシップの更なる強化を目的に、中小企業金融再生、経営の健全性や収益性向上に向けた施策を盛り込んだ「リレーションシップバンキング機能強化計画」を策定し、平成 15 年~16 年度を地域経済活性化の集中改善期間として、リレーションシップバンキングの機能強化へ積極的に取り組んでおります。

(2)対処すべき課題

中期経営計画では、当行グループが経営環境の厳しい時代を勝ち残り、そして、株主・お客さま・ 地域の期待に応えていくための重点課題として、「経営効率の向上」、「営業戦略の再構築」、「人材の 戦力化」を掲げ、お客さまとの接点を創造し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとと もに、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底とディスクロージャーの充実に努め、株主・お客さま・ 地域からの信頼を更に高めていきたいと考えております。

「経営効率の向上」

組織体制の見直しと改革を図り、徹底したコストダウンと生産性の向上により、経営効率を高めることで、より強い経営体質を構築してまいります。

「営業戦略の再構築」

お客さまのニーズを掘り下げた営業を展開することで収益基盤の拡充を図るとともに、経営資源の最適な配分により収益の極大化を達成したいと考えております。

「人材の戦力化」

自己責任に基づく能力開発と個々人の役割・成果を明確にすることにより、意識改革を図り、 常にチャレンジし続けるという企業文化を醸成してまいります。

4.目標とする経営指標

当行は、平成15年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	88億円
OHR(コア業務粗利益経費率)	76.3%
ROA(総資産コア業務純益率)	0 . 4 %

(注)コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

5. コーポレート・ガバナンスに関する事項

(1)基本的な考え方

公平性を確保するために情報開示等を通じて経営の透明性を高めることが求められており、コーポレートガバナンスの機能強化を経営上の重要課題と認識しております。

(2)施策の実施状況

当行は、取締役会(うち社外取締役1名)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

当行は監査役制度(監査役4名のうち2名は社外監査役)を採用しており、必要に応じ監査部門と連係し会社の運営状況を監視するなど経営の監視機能の強化に努めております。

当行は、コーポレートガバナンスの観点から会社情報を積極的に開示することが重要であるとの認識に立ち、平成15年4月に「広報室」を設置しております。法令等に基づく情報開示のみならず、決算説明会の実施など、経営の公正性や透明性を高めるために適時適切な情報開示に努めております。

また、コンプライアンスについても、重要課題の1つとして捉え、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に取組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外のコンプライアンス環境の変化へ適切に対応しております。

会計上の課題については、監査法人と定期的にミーティングを開催し、会計処理の適正性に努めるとともに、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士と随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

経営成績及び財政状態

1. 平成 15年9月期(平成 15年4月1日~平成 15年9月30日)の概況

当中間期の国内経済は、米国経済の持ち直し、アジア経済の堅調な推移等を背景とした輸出の回復が生産増加につながり、製造業の設備投資の回復等をもたらすという外需主導による景気持ち直しの動きが見られました。さらに、春先にかけて低迷していた株価が大幅に上昇したほか、企業収益の緩やかな改善をうけ、企業や家計のマインドにも幾分明るさがうかがわれます。

一方、県内経済は一部に改善の兆しも見られたものの、弱含みの動きが続きました。生産面においては、デジタル関連の一部に生産水準引き上げの動きが見られたものの、冷夏の影響で米が凶作となったほか、個人消費においても夏物衣料、エアコンなどの家電販売が不振を続けました。また、住宅投資はマンションなどが好調だったものの、持家は大幅な前年割れとなるなど、弱い動きが続きました。民間企業設備投資は企業収益の伸び悩み、先行きの不透明感から慎重なスタンスが続き、公共投資も国や地方公共団体の関連予算の削減により、大幅マイナスとなりました。

この間、雇用環境は、人的リストラの継続、高卒者の就職難等、厳しい状況が続きました。また、企業 経営環境は販売価格低下、競争の激化等による売上減少の傾向は依然変化が見られませんでした。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社9社は役職員一体となり、業績の伸展と経営の効率 化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

預金につきましては、低金利が続く環境にありましたが、地域に根ざした着実な営業活動を展開するとともに、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて安定的な預金の増強に努めてまいりました。この結果、預金は、法人預金等が減少したものの、個人預金が順調に増加したことから前年同期比 171 億円増加し1 兆 9,075 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地域のさまざまな資金ニーズに対応するため積極的な貸出に努めてまいりましたが、企業の資金需要が低調に推移したことから、住宅関連融資を中心とした個人ローンが堅調に増加したものの前年同期比 372 億円減少し 1 兆 3,262 億円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の運用を増加させるなど、安定的な収益確保を目指したポートフォリオの構築に努めました結果、前年同期比 549 億円増加し 5,116 億円となりました。

損益状況につきましては、資金需要の低迷や運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少から、経常収益は前年同期比 28 億円 81 百万円減少して 277 億 87 百万円となりました。一方経常費用は預金を中心とした資金調達費用の減少、経費削減及び不良債権処理に伴なう貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期比 44 億 91 百万円減少し 242 億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 16 億 10 百万円増加して 35 億 86 百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比 10 億 32 百万円増加し 19 億 48 百万円となりました。

2.キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 80 百万円減少して、当中間連結会計期間末には 893 億 27 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

貸出金の減少・預金の増加による増加要因により、前年同期比 689 億 69 百万円増加し、482 億 93 百万円 の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却が減少したことにより、前年同期比 505 億 94 百万円減少し、472 億 84 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得等により、前年同期比 5 億 92 百万円減少し、10 億 63 百万円の減少となりました。

3. 平成 16年3月期(平成 15年4月1日~平成 16年3月31日)の見通し

経常収益は資金需要の低迷、利回りの低下等を要因として前期比減収を見込んでおりますが、各種経費削減に加え、与信費用が大きく減少することから、経常利益 65 億円及び当期純利益 32 億円を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

					<u>(単位:百万円)</u>
科目	平 成 15 年	平 成 14 年	比較	平成14年度末	比較
71 📙	中間期末(A)	中間期末(B)	(A)-(B)	(要 約)(C)	(A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	92,262	128,610	36,348	91,788	474
コールローン及び買入手形	133,500	100,000	33,500	40,000	93,500
買入金銭債権	6,781	5,319	1,462	4,759	2,022
商品有価証券	1,339	908	431	1,047	292
有 価 証 券	511,696	456,739	54,957	469,864	41,832
貸 出 金	1,326,201	1,363,451	37,250	1,425,792	99,591
外 国 為 替	673	1,002	329	880	207
その他資産	29,945	32,991	3,046	28,228	1,717
動産不動産	40,449	41,044	595	40,536	87
繰 延 税 金 資 産	17,520	12,486	5,034	17,868	348
支 払 承 諾 見 返	33,753	35,648	1,895	34,283	530
貸 倒 引 当 金	29,805	14,719	15,086	32,696	2,891
資産の部合計	2,164,318	2,163,482	836	2,122,354	41,964
(負 債 の 部)					
預金金	1,907,516	1,890,414	17,102	1,866,171	41,345
譲渡性預金	69,860	85,830	15,970	82,720	12,860
コールマネー及び売渡手形	15,463	3,555	11,908	5,889	9,574
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	5,625	-	5,625	2,698	2,927
借用金	28,273	30,448	2,175	31,041	2,768
外 国 為 替	36	19	17	31	5
その他負債	12,418	14,608	2,190	10,053	2,365
賞 与 引 当 金	757	861	104	845	88
退職給付引当金	10,077	8,658	1,419	9,136	941
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2	151	149	2	0
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,259	58	2,190	11
支 払 承 諾	33,753	35,648	1,895	34,283	530
負債の部合計	2,085,984	2,072,454	13,530	2,045,064	40,920
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,544	2,824	280	2,355	189
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,221	15,221	0	15,221	0
資 本 剰 余 金	8,575	8,575	0	8,575	0
利 益 剰 余 金	48,345	63,093	14,748	47,293	1,052
土地再評価差額金	3,188	3,103	85	3,172	16
その他有価証券評価差額金	1,533	1,656	3,189	1,574	41
自 己 株 式	1,075	135	940	901	174
資本の部合計	75,789	88,202	12,413	74,935	854
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,164,318	2,163,482	836	2,122,354	41,964

比較中間連結損益計算書

				(単位:百万円)
科目	平成 15 年度	平成 14 年度	比較	平成 1 4年度
↑ ↑ ⊟	中 間 期 (A)	中 間 期 (B)	(A) - (B)	(要約)
経 常 収 益	27,787	30,668	2,881	58,145
資 金 運 用 収 益	17,982	18,672	690	36,885
(うち 貸出金利息)	(15,004)	(15,482)	(478)	(31,080)
(うち 有価証券利息配当金)	(2,899)	(3,132)	(233)	(5,691)
役 務 取 引 等 収 益	2,502	2,455	47	5,036
その他業務収益	87	3,039	2,952	3,105
その他経常収益	7,214	6,501	713	13,117
経 常 費 用	24,200	28,691	4,491	80,973
資 金 調 達 費 用	858	1,024	166	1,881
(うち 預金利息)	(410)	(562)	(152)	(1,004)
役務取引等費用	946	791	155	1,674
その他業務費用	834	211	623	1,078
営 業 経 費	14,304	14,675	371	28,439
その他経常費用	7,257	11,989	4,732	47,899
経 常 利 益 (は経常損失)	3,586	1,976	1,610	22,828
特 別 利 益	102	29	73	36
特 別 損 失	10	99	89	158
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (は税金等調整前当期純損失)	3,678	1,905	1,773	22,950
法人税、住民税及び事業税	1,129	2,625	1,496	1,100
法人税等調整額	387	1,852	2,239	9,374
少数株主利益 (は少数株主損失)	213	216	3	251
中 間 純 利 益 (は当期純損失)	1,948	916	1,032	14,424

比較中間連結剰余金計算書

				<u>(単位:白万円)</u>
科目	平成 15年度	平成14年度	比較	平成14年度
17	中間期(A)	中 間 期 (B)	(A) - (B)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,575	8,575	0	8,575
資本剰余金増加高	0	-	0	-
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	8,575	8,575	0	8,575
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	47,293	62,647	15,354	62,647
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,948	926	1,022	9
中 間 純 利 益	1,948	916	1,032	-
土地再評価差額金取崩額	-	9	9	9
利益剰余金減少高	896	480	416	15,363
当 期 純 損 失	-	-	-	14,424
配当金	454	458	4	917
役 員 賞 与	0	21	21	21
自己株式消却額	424	-	424	-
土地再評価差額金取崩額	16	-	16	-
利益剰余金中間期末残高	48,345	63,093	14,748	47,293

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

				<u>(甲位:白力円)</u>
	平成15年度中間期	平成14年度中間期	比較	平成14年度
区分	(A)	(B)	(A)-(B)	
労労(利用 トスナ フロ	(,,,	(5)	(//) (5)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	3,678	1,905	1,773	22,950
(は税金等調整前当期純損失)	3,070	1,905	1,773	22,950
減価償却費	3,180	3,594	414	6,595
貸倒引当金の増加額	2,890	1,997	4,887	19,974
債権売却損失引当金の増加額	0	32	32	117
賞与引当金の増加額	88	170	82	187
退職給付引当金の増加額	940	925	15	1,403
資金運用収益	17,982	18,672	690	36,885
				· ·
資金調達費用	858	1,024	166	1,881
有価証券関係損益()	131	2,494	2,625	6,144
為替差損益()	1,874	285	1,589	450
動産不動産処分損益()	73	107	180	138
1 ` '	292	237	529	98
	-	_		
貸出金の純増()減	99,591	59,226	40,365	3,115
預金の純増減()	41,344	16,136	25,208	8,106
譲渡性預金の純増減()	12,860	12,850	10	15,960
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,767	262	2,505	330
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	554	429	983	63
		-		
コールローン等の純増()減	95,521	82,220	13,301	21,660
コールマネー等の純増減()	9,573	1,556	8,017	3,891
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,926	-	2,926	2,698
外国為替(資産)の純増()減	207	544	751	423
外国為替(負債)の純増減()	5	14	9	26
			=	-
資金運用による収入	18,325	20,436	2,111	38,389
資金調達による支出	894	2,578	1,684	2,196
その他	160	6,307	6,467	4,878
小計	48,873	18,192	67,065	34,521
法人税等の支払額	579	2,484	1,905	2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,293	20,676	68,969	37,174
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	75,877	130,775	54,898	174,812
有価証券の売却による収入	7,623	109,273	101,650	110,295
有価証券の償還による収入	23,990	27,911	3,921	54,219
			· ·	· ·
動産不動産の取得による支出	3,272	3,373	101	6,437
動産不動産の売却による収入	251	274	23	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,284	3,310	50,594	16,276
		·		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		5,000	5,000	5,000
	_			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000	5,000
少数株主からの払込みによる収入	-	6	6	6
配当金支払額	454	458	4	917
少数株主への配当金支払額	10	9	1	9
自己株式の取得による支出	599	8	591	775
		٥		113
自己株式の売却による収入	1		<u> </u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063	471	592	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	31	6	35
現金及び現金同等物の増加額	80	17,868	17,788	55,182
現金及び現金同等物の期首残高	89,407	144,590	55,183	144,590
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,327	126,721	37,394	89,407
		120,121	<u> </u>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

青銀甲田株式会社

青銀ビジネスサービス株式会社

青銀不動産調査株式会社

青銀スタッフサービス株式会社

あおぎんディーシーカード株式会社

あおぎんリース株式会社

あおぎんコンピュータサービス株式会社

あおぎんクレジットカード株式会社

あおぎん信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4.会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:15年~50年動産:3年~20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,902百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異 (8,681 百万円) については、10 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12 分の6 を乗じた額を計上しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、この変更に伴う影響はありません。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(口)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。 前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、 同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び 為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を ヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること を確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
- 2.貸出金のうち、破綻先債権額は6,911百万円、延滞債権額は48,196百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は413百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,588百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,111百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,306百万円であります。
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 29,544 百万円 貸出金 20,000 百万円 その他資産 17,240 百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,619 百万円 債券貸借取引受入担保金 5,625 百万円 借用金 11,511 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 74,270 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は727百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は63百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、502,259 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが502,259 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及 び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変 化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極 度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等 の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1.729 百万円

- 10.動産不動産の減価償却累計額 68,224 百万円
- 11.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,500 百万円が含まれております。
- (中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額326百万円、貸出金償却71百万円及び株式等償却58百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定92,262 百万円定期預け金924 百万円その他の預け金2,011 百万円現金及び現金同等物89,327 百万円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

				銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経	常	収	益						
	(1) 外部顧客に	対する経	常収益	21,573	3,235	2,979	27,787		27,787
	(2)セグメント	間の内部経	常収益	58	140	458	657	(657)	
		計		21,631	3,375	3,437	28,444	(657)	27,787
経	常	費	用	18,357	3,191	3,309	24,857	(656)	24,200
経	常	利	益	3,274	184	127	3,586	(0)	3,586

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

				銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経	常	収	益						
	(1) 外部顧客に	対する経	常収益	24,598	3,148	2,921	30,668		30,668
	(2)セグメント間	雪の内部経	常収益	55	231	494	781	(781)	
		計		24,653	3,380	3,416	31,450	(781)	30,668
経	常	費	用	23,115	3,208	3,146	29,470	(778)	28,691
経	常	利	益	1,537	171	270	1,979	(2)	1,976

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

									<u> </u>
				銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経	常	収	益						
	(1) 外部顧客に	対する紹	E 常収益	45,964	6,338	5,842	58,145		58,145
	(2)セグメント間の内部経常収益			112	432	974	1,519	(1,519)	
	į	Ħ		46,077	6,771	6,816	59,664	(1,519)	58,145
経	常	費	用	68,486	7,128	6,876	82,492	(1,518)	80,973
経 (常 は 経	利 常 損	益 失)	22,409	357	60	22,827	(0)	22,828

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2.業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
 - 3.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会	 会計期間	前中間連結会	 会計期間	前連結会記	†年度	
自 平成15年	4月1日	自 平成14年	4月1日	自 平成14年4月1日		
至 平成15年	9月30日	至 平成14年	9月30日	至 平成15年3月31日		
1.リース物件の所	有権が借主に移	1.リース物件の所	有権が借主に移	1.リース物件の所	有権が借主に移	
転すると認められ	るもの以外のフ	転すると認められ	るもの以外のフ	転すると認められ	るもの以外のフ	
ァイナンス・リー	ス取引(貸手側)	ァイナンス・リー	ス取引(貸手側)	ァイナンス・リー	ス取引(貸手側)	
・リース物件の取	得価額、減価償	・リース物件の取	得価額、減価償	・リース物件の取	得価額、減価償	
却累計額及び中	間連結会計期間	却累計額及び中	間連結会計期間	却累計額及び年	度末残高	
末残高		末残高				
取得価額		取得価額		取得価額		
動産	20,625百万円	動産	20,085百万円	動産	20,114百万円	
その他	9,624百万円	その他	9,239百万円	その他	9,234百万円	
合計	30,250百万円	合計	29,325百万円	合計	29,349百万円	
減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		
動産	10,932百万円	動産	10,355百万円	動産	11,977百万円	
その他	5,007百万円	その他	4,871百万円	その他	5,621百万円	
合計	15,940百万円	合計	15,226百万円	合計	17,599百万円	
中間連結会計期	間末残高	中間連結会計期	間末残高	年度末残高		
動産	9,693百万円	動産	9,730百万円	動産	8,137百万円	
その他	4,616百万円	その他	4,368百万円	その他	3,613百万円	
合計	14,309百万円	合計 14,099百万円		合計 11,750百万円		
・未経過リース料	中間連結会計期	・未経過リース料	中間連結会計期	・未経過リース料年度末残高相当		
間末残高相当額		間末残高相当額		額		
1 年内	4,766百万円	1 年内	4,820百万円	1 年内	4,345百万円	
1 年超	10,170百万円	1 年超	9,945百万円	1 年超	8,057百万円	
合計	14,936百万円	合計	14,765百万円	合計	12,403百万円	
・受取リース料、	減価償却費及び	・受取リース料、	減価償却費及び	・受取リース料、	減価償却費及び	
受取利息相当額		受取利息相当額		受取利息相当額		
受取リース料	3,076百万円	受取リース料	3,008百万円	受取リース料	5,892百万円	
減価償却費	2,633百万円	減価償却費	2,588百万円	減価償却費	5,074百万円	
受取利息相当額	403百万円	受取利息相当額	423百万円	受取利息相当額	815百万円	
・利息相当額の算	定方法	・利息相当額の算	定方法	・利息相当額の算定方法		
利息相当額の	各期への配分方	利息相当額の	各期への配分方	利息相当額の各期への配分方		
法については、	利息法によって	法については、	利息法によって	法については、利息法によって		
おります。		おります。		おります。		
		<u> </u>				

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

- 1. 当中間連結会計期間末
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

			中間連結貸借時個		差額		
			対照表計上額	57 川	左	うち益	うち損
国		債	1	1	0	0	-
社		債	19,614	19,542	71	42	114
そ	の	他	16,465	16,448	17	24	41
合		計	36,080	35,991	88	67	155

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	26,161	27,961	1,800	4,812	3,011
債 券	385,847	386,954	1,106	3,574	2,468
国 債	137,357	137,078	279	612	892
地 方 債	71,086	71,463	377	1,516	1,139
社 債	177,403	178,412	1,008	1,444	436
その他	55,630	55,325	305	718	1,023
合 計	467,639	470,241	2,601	9,105	6,503

- (注) 1 . 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により 計上したものであります。
 - 2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、27百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在) (単位:百万円)

	(十四・ロバリュ)
	金額
満期保有目的の債券	
社	3,090
その他有価証券	
社	222
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,047
その他の証券	15

2.前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

		中間連結貸借	時 価	差額			
			対照表計上額			うち益	うち損
玉		債	1	1	0	0	-
社		債	9,827	9,920	93	102	8
そ	の	他	27,133	27,113	19	55	74
合		計	36,962	37,035	73	157	83

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,257	27,782	6,474	1,410	7,884
債 券	332,738	338,859	6,120	6,466	345
国 債	117,826	119,506	1,680	1,680	-
地 方 債	44,042	46,565	2,523	2,523	-
社 債	170,870	172,786	1,916	2,261	345
その他	51,482	48,988	2,493	308	2,801
合 計	418,478	415,631	2,847	8,184	11,032

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 - 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、681百万円(うち、株式469百万円、その他証券211百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
社	1,720
その他有価証券	
社	280
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,130

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

		(14:4/313)
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,047	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

		連結貸借	時 価	差額		
		対照表計上額	h立 1両	左颌	うち益	うち損
国	債	1	1	0	0	-
社	債	20,435	20,536	101	129	27
そ	の他	17,283	17,309	26	45	19
合	計	37,719	37,847	127	175	47

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借	評価差額		
	以 15 15 14	対照表計上額	叶 侧左锐	うち益	うち損
株式	28,809	25,571	3,238	1,326	4,565
責券	348,535	356,451	7,915	8,146	230
国債	121,601	124,199	2,597	2,663	66
地 方 債	58,534	61,368	2,833	2,833	-
社債	168,398	170,883	2,484	2,648	164
その他	47,151	45,145	2,005	407	2,413
合 計	424,496	427,167	2,671	9,880	7,209

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上した ものであります。
 - 2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、9,314百万円(うち、株式8,235百万円、その他証券1,078百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 該当ありません。
- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売	却	額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		107,	800	3,293	14

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	(千四・ロハコノ
	金額
満期保有目的の債券	
社 債	2,660
その他有価証券	
社 債	222
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,079

(7) 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

					(<u> </u>
		1年以内	1年超5年以内	5 年超10年以内	10年超
債	券	32,353	232,985	102,269	12,161
国	債	6,547	70,972	40,746	5,933
地	方 債	2,535	11,756	47,076	-
社	債	23,269	150,256	14,445	6,227
そり	ひ 他	5,633	26,345	17,437	8,061
合	計	37,986	259,330	119,706	20,223

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

-	(- -
	金額
評価差額	2,601
その他有価証券	2,601
()繰延税金負債	1,062
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,538
() 少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	1,533

2.前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評 価 差 額	2,847
その他有価証券	2,847
(+)繰延税金資産	1,199
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,647
() 少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	1,656

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	2,671
その他有価証券	2,671
() 繰延税金負債	1,090
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,580
() 少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	1,574

(デリバティブ取引関係)

- 1. 当中間連結会計期間末
- (1) 金利関連取引(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	•	-
4X 317/1	金利オプション	=	•	-
	金利先渡契約	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-
山 頭	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計			-

- (注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- (2) 通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

区分	種類	種 類 契約額等		評価損益
取引所	通貨先物			
4X 317/1	通貨オプション			
	通貨スワップ	-	1	-
店頭	為替予約	515	3	3
冶 與	通貨オプション	-	1	-
	その他	-	1	-
	合 計		•	-

- (注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当 該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債 務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 - 2.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
- (3) 株式関連取引(平成15年9月30日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (平成15年9月30日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成15年9月30日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成15年9月30日現在) 該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
サンコドリ	金利オプション	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-
伯炽	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		-	-

- (注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- (2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	類 契約額等 時 価		評価損益
	通貨スワップ	-	-	-
作品	為替予約	-	-	-
店頭	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

- (注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2 . の取引は、上記記載から除いて おります
 - 2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契	約	額	等	
取引所	通貨先物					-
4X517/1	通貨オプション					-
	為替予約					447
店頭	通貨オプション					-
	その他					-

- (3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (平成14年9月30日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在) 該当ありません。

- 3. 前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
- (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類 契約額等 契約額等		時 価	評価損益	
区刀	1生 夫	大利語中	うち1年超	47 画	11川1共皿
取引所	金利先物	1	ı	ı	-
4X J I I // I	金利オプション	ı	ı	ı	-
	金利先渡契約	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	-
卢萸	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			-	-

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

(単位・百万円)

							(十四・口/))
	看 看		種類 契約額等 型		時 価	評価損益	
	1±	XX		C AD C M	うち 1 年超	EÚ JE	HI IMI JEM
	通貨スワップ		-	-	-	-	
	為替予約	売	建	-	-	-	-
	河首 1/約	買	建	-	•	-	-
店頭	通 貨	売	建	-	-	-	-
	オプション	買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
	その他	買	建	-	-	-	-
	合	計				-	-

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 - 2.時価の算定
 - 割引現在価値等により算定しております。
 - 3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

				(千匹・口/川コ/
区分	種 類			契約額等
取引所	通貨先物	売	建	-
		買	建	-
	通 貨 オプション	売	建	-
		買	建	-
店頭	為替予約	売	建	244
		買	建	176
	通 貨 オプション	売	建	-
		買	建	-
	その他	売	建	-
		買	建	-

- (3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年3月31日現在) 該当ありません。